

岡崎民報

13. 7. 07
No. 1148

岡崎市広幡町一の一
Tel 23の3337
Fax 21の0712
日本共産党岡崎市委員会

福祉医療費削減中止を

子ども 高齢者 しよがいがい者 母子父子

医療費無料制度存続を

岡崎市議会六月定例議会で、
きまた昭子市議は、愛知県の福祉医療制度の見直しについて質問しました。

愛知県は2014年度から子どもや障害者、高齢者、母子父子家庭の医療無料制度に一部負担を、2017年度から所得制限を導入する素案を今年一月に発表しました。しかし、

6月3日に2015年までの自分の任期中は一部負担導入は検討しないと見送り宣言をしました。これは県民の反対の声があまりにも大きなものがあったからに他なりません。

しかし、2017年度からの所得制限導入の動きは残っています。

(木全) 市民への影響は

(部長) 今回見直し案は3つある。それぞれ4億円、5億8千万、3億5千万が市民の方に負



きまた昭子市議

担になる。所得制限で、子ども医療制度では約2600人、しよがいがい者では約300人、精神しよがいがい者では約10人、後期高齢者福祉医療制度では約180人が見込まれる

(木全) 子どもの医療費無料制度の経緯は？

(部長) 昭和48年4月0歳児入院通院自己負担助成制度として開始。平成4年2月、2歳児まで入院、翌年4月には2歳児までの通院、13年4月には、5歳児まで入院、4歳児までの通院。16年7月には、小学校入学前まで入院通院、20年4月には、中学校卒業までの入院通院。

(木全) 愛知県は平成12年8月から13年の1月まで万博による財政難を理由に、一割の一

部負担制度を導入した。岡崎市始め、県下の自治体はこのときにも単独で無料化を継続した。県民の大きな反対で六ヶ月で県は一部負担を撤回せざるを得なかった。

5月上旬に西三河との首長との話し合いが行われた。県は各首長にどのような質問をしたのか、岡崎市はどのような意見を言ったのか

(部長) 県が福祉医療制度の見直しの方針を固めたあと近隣市町と協議して岡崎市としての方針を検討していくと回答した。

(木全) 医師会や小児科医会からも「自己負担があると受診が遅れて重傷化でかえって医療費が増えるおそれがある、補助することは子育て支援の側面もあり配慮の必要がある」と反対の意見書を出している。県下54の自治体中30の自治体が、福祉医療の存続の意見書を採択している。岡崎市は共産党市議団が提出した「存続を求める意見書」は一致できなかった。

平成20年、柴田市長の下で、中学校卒業までの医療費無料制度にたくさんのお母さんが喜んだ。内田市長は、給食費の無料化を選挙公約とされた。16億円かかる給食費の無料化を作ることも大切だが、子育て支援というなら福祉医療に所得制限を導入すべきではないと強く意思表示すべき。

北朝鮮の核実験に抗議する決議について 日本共産党岡崎市議団(反対)の見解

世界中から核兵器をなくそうという思いは、共通です。今年もまもなく原水爆禁止世界大会が行われますが、2010年のNPT(核不拡散条約)再検討会議で世界189の国々が核兵器のない世界をつくることに合意しました。被爆国である日本政府は残念ながら「核兵器の人的影響に対する共同声明」に加わっていません。すべての国に核兵器廃絶を訴えるための共同声明に加わるべきです、その点で、日本が北朝鮮にのみ一方的に核実験抗議をしても、北朝鮮にとって説得力はありません。北朝鮮の核実験および核保有に対しては、断固糾弾されるべきですが、日本の立場は被爆国として明確にすべきです。

請願者から提出された、決議文については、おおむね賛同できますが、決議文の中にある文言について、武力制裁は国際的な武力紛争を引き起こす火種となるものです。対話での解決と理性ある制裁が求められるところであります。アメリカのテロ支援国家の指定は、イラク戦争で「大量破壊兵器を持つテロ支援国家」と指定し、多くのイラク国民の命の犠牲を伴いながら結局は存在しなかったというように、アメリカの軍事のためのものです。国際的な平和の力で全ての国が核兵器を放棄していく、そして北朝鮮を世論で包囲していくことが必要です。テロ支援国家の再認定の文言が含まれる政府への要請には賛成ができません。したがって決議に反対しました。

期日前投票が変わります

今回の参議院選挙から支所での期日前投票の実施日が変わります。

これまで、公示(告示)の翌日から支所でも朝8時半～夜8時まで投票できましたが、今回は、7月13日(土)から投票日前日までになります。

市役所本庁では、公示日翌日(5日)から期日前投票はできます。

岩津・西藏前地区の開発について 鈴木まさ子市議の一般質問



鈴木まさ子市議

前号の岡崎民報でお知らせしました議会での「違法発言問題」のもととなった鈴木まさ子市議の一般質問（6月10日）の概要をお伝えします。

最終20日に自民清風会の緊急質問に対し、理事者が答弁し直しましたが、10日当日の質疑を掲載します。

（鈴木）平成22年12月、岩津町の一部と西藏前町の一部の農地が、調整区域から突然市街化区域に編入され、地区計画がかけられ商業施設の誘致とハウスメーカーによる宅地開発が行われています。農用地（青

地）は一番厳しい保全の制限がかけられていた土地ではないか

（答）農業振興地域です。

（鈴木）農業振興計画の変更手続きをせずに、転用をしてはならない厳密な保全の制限がかかっている農用地を、開発を促進するような市街化区域になぜ、突然編入したのか。

（答）農産振興局長通達に基づき手続きを進めている。9月30日に市が農用地の変更、12月17日に愛知県が農業振興地域の変更をそれぞれ行った。

（鈴木）ここに沿った248号線の交差点改良工事の概要と総事業費と市、その他の負担金は

（部長）北於御所交差点から南へ290メートルの区間を市道岩津住宅7号線の道路整備と同時に進め、両路線交差点に新たな交差点を設ける。事業費は約2億2500万円。市の負担は5880万。

（鈴木）通常大型店などができる場合は、そこに進入するための交差点改良は大型店が負担した。民間会社の工事費の負担は？

（部長）市と県、業者一緒になって誘導型の地区計画なので市、県も負担は伴う。（民間は負担なし）

（鈴木）西藏前地域について。この地区からの排水は断面1m×1m、最大流量毎秒0.5トンの桶管のみを通過して矢作川に流れ込む。昨年委員会でも「それだけの排水ができるか」と私の質問に「5年確率の雨だ」と答えられた。その雨量はどれだけか

（部長）一年降雨確率で降雨強度18.5ミリ相当（昨年の答弁は間違っていた）

（鈴木）ここに0.5t以上の水は流せない。ということは市街化区域編入の時にわかっていたのではないか。

（部長）従来の土地利用から考えると農地の基準で改築をしていた。10年降雨確率の農地での湛水を許容しながら排

水を行うというものであって、その地域についての流下能力が不足する云々と言うことではない

（鈴木）たんぼだったとき湛水能力があり、この桶管が0.5tでOKだった。住宅開発をした場合は排水ができないではないか。なぜ開発を許可したのか。

（部長）5年確率、30年確率、東海豪雨、八月末豪雨の場合の想定でも、開発区域内は流れる。

（鈴木）コンサルタントの調査結果では0.5tの排水をしたらノーグッドだと出ている。市街化区域というのは本来こうした湛水の被害、越水の被害がないところを決めなければいけない。岩津も西藏前も明らかに法から逸脱している。こうした開発のありかたについて内田市長の見解を。

（市長）技術的な問題も含まれておりますので、私がいけないとお答えすることが相応しくないだろうと思った訳でありますけれども、もし、今後同様なことがありました時には、十分注意したいと思えます。



衆議院議員

佐々木憲昭

フェイスブックより

安部総理は、トップセールスと銘打って原発などの海外への売り込みに奔走しています。それを象徴的に示したのが連休中に行った「大名行列」のような大企業代表を引き連れた外遊でした。

安倍総理は、4月28日～5月4日、ロシア・中東を訪問しました。この外遊は首脳会談を行う目的ですが、112社に及ぶ企業関係者も同行させることが明らかになりました。外遊は経済協力、エネルギー安定供給などが目的です。以下、同行企業の一部です。

秋田銀行、秋田魁新報社、秋田日産自動車、味の素、いすゞ自動車株式会社、出光興産、伊藤忠商事、江崎グリコ、大塚製薬、大林組、オリンパス、川崎重工業、キッコーマン、コスモ石油、JX日鉱日石エネルギー、住友化学、全農、大成建設、東芝、東レ、トヨタ自動車、豊田通商、日揮、日清食品ホールディングス、日本経済団体連合会、日本光電工業、野村総合研究所、日立製作所、北海道銀行、北海道新聞社、丸紅、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、三井物産、三菱商事、三菱地所、三菱東京UFJ銀行、全112社（平成25年4月24日時点・暫定版）

日本原子力学会の賛助会員は11社。

IHI、大林組、大成建設、東芝電力システム社、東洋エンジニアリング、日揮、日立GEニュークリアエナジー、日立製作所、日立造船、三菱電機、三菱マテリアル。

政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3400円
日曜版●月 800円